

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上雇用対策協議会負担金		
■事業開始年度	昭和42年度		
■評価事業コード	060200 - 306	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01 雇用環境の向上	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	雇用環境の整備、改善等を促進し、地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図ることを目的とした、北上雇用対策協議会の運営に係る負担金。北上市・西和賀町・北上商工会議所からの負担金と、企業からの賛助会費で運営している。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	北上雇用対策協議会負担金		○いわて県南就職ガイダンス開催回数: 1回 ○北上地域合同就職相談会開催回数: 6回 ○障害者雇用セミナー開催回数: 2回 ○高校2年生向け企業情報ガイダンス	○北上地域合同就職相談会開催回数: 6回、参加企業延べ66社、参加求職者数延べ279人 ○障害者雇用セミナー開催回数1回、参加企業7社 ○高校2年生向け企業情報ガイダンス 開催中止

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	5,678	7,409	7,131	7,395	
人件費	3,154	2,366	1,306	991	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,832	9,775	8,437	8,386	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	594	620	1,036	834	北上公共職業安定所公表数値
02	新規高卒者の管内就職率	0.42	0.48	0.53	0.50	管内就職者数/就職決定者数
03	就職相談会等参加者数	328	334	278	279	花北・胆江ガイダンスと北上地域就職相談会の参加者数

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	北上地域合同就職相談会参加者の就職件数	-	10	12	26	参加求職者が参加企業に就業した件数
05	北上公共職業安定所管内の障がい者雇用率	-	1.76(2.0)	1.90(2.2)	1.87(2.2)	岩手労働局資料※( )は法定雇用率

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

関係機関と連携しながら事業を実施した結果、新規高卒者の管内就職率が増加した。また就職相談会等求人事業所と求職者のマッチング機械の創出により、就業に結び付いた人数も増加した。

### 問題点・課題等

有効求人倍率が高水準で推移しており、事業所にとっては人材確保が困難な状況が続いている一方、業種間のミスマッチも見られる。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

求人事業所の理解を促進し、就業を後押しするため、引き続き相談会等を実施する。また大学生等に向けた事業については、より効果的な実施手法を検討する。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了